

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【事業年度】	第30期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 貴
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統括部長 角井 満信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年11月	第27期 平成20年11月	第28期 平成21年11月	第29期 平成22年11月	第30期 平成23年11月
売上高(百万円)	-	-	-	13,169	9,190
経常損失() (百万円)	-	-	-	2,294	1,154
当期純損失() (百万円)	-	-	-	3,587	1,609
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,609
純資産額(百万円)	-	-	-	6,087	4,477
総資産額(百万円)	-	-	-	10,626	6,642
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	210.39	154.75
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	-	123.99	55.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	57.3	67.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	58.9	36.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	1,430	1,231
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	5,011	337
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	86	87
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	3,660	2,002
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	143 (388)	122 (352)

(注) 1. 第29期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の会計年度については記載しておりませ
ん。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年11月	第27期 平成20年11月	第28期 平成21年11月	第29期 平成22年11月	第30期 平成23年11月
売上高(百万円)	25,142	23,758	17,134	13,021	8,905
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,414	1,519	541	2,290	1,253
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	715	706	547	3,548	1,711
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,213	5,213	5,213	5,213	5,213
発行済株式総数(千株)	28,952	28,952	28,952	28,952	28,952
純資産額(百万円)	10,821	10,803	9,675	6,127	4,415
総資産額(百万円)	16,545	16,841	13,577	10,289	6,521
1株当たり純資産額(円)	373.92	373.31	334.38	211.74	152.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	20.00 (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	24.73	24.40	18.93	122.64	59.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.4	64.1	71.3	59.5	67.7
自己資本利益率(%)	6.61	6.54	5.66	57.92	38.76
株価収益率(倍)	34.41	22.54	-	-	-
配当性向(%)	101.1	82.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,552	795	50	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	384	37	662	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,461	828	672	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	220	224	164	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	206 (159)	202 (163)	164 (187)	140 (387)	117 (352)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期から第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第28期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期から第28期は関連会社が存在しないため、第29期並びに第30期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 第28期から第30期の株価収益率については、1株当たりの当期純損失が生じているため記載しておりません。

5. 第28期から第30期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

6. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、第29期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和46年4月3日、香港法人リーバイ・ストラウス（ファーイースト）リミテッドの日本支社として設置され（所在地・東京都品川区西五反田）、リーバイスジーンズの輸入販売を開始致しました。その後順調な業績の伸びと共に日本のジーンズ市場の重要度を考慮し、昭和57年11月29日にリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社（本店所在地・東京都港区南青山）を設立致しました。リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社は株式の額面（株式1株の額面100,000円）を変更するため、昭和63年12月1日を合併期日として利須株式会社（昭和47年11月10日設立、本店所在地・東京都港区南青山）に吸収合併され、合併により当社の資産・負債及びその他の一切の権利、義務を引渡し致しました。又、昭和63年12月1日利須株式会社は商号をリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社（株式1株の額面500円）に変更致しました。合併前の利須株式会社は休業状態にあり、合併後におきましては、被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。したがって以下の記載は、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和57年11月	米国のリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーの100%子会社であるリーバイ・ストラウス・インターナショナルの全額出資により、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社を設立しました。
昭和58年6月	新たに、大阪、名古屋、九州に販売代理店を採用し、販売経路を強化しました。
昭和58年9月	リーバイ・ストラウス（ファーイースト）リミテッド日本支社閉鎖に伴い、その資産を取得しました。又、全従業員を当社へ移籍しました。
昭和63年11月	リーバイ・ストラウス・インターナショナルが保有していたリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の株式が全てリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーに譲渡されたことに伴い、同社が直接の親会社となりました。
昭和63年12月	利須株式会社に吸収合併され、同日、商号変更によりリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社となりました。
平成元年6月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭登録しました。
平成3年5月	平塚流通センターの自動倉庫を完成しました。
平成7年2月	本店所在地を東京都港区から東京都渋谷区に移転しました。
平成16年12月	株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場しました。
平成22年1月	LVC JP株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成23年2月	本店所在地を東京都渋谷区から東京都港区に移転しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	374	衣料品の製造・販売	83.8	ライセンス契約 製品仕入 ソフトウェア開発 委託等 役員の兼任

親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にあります。2011年11月期末における債務超過額は、165,592千米ドルです。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
LVCJP株式会社	東京都港区	1	衣料品の仕入・販売	100.0	製品仕入

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	35(136)
小売部門	27(207)
物流部門	5(0)
マーケティング部門	14(2)
商品企画部門	7(0)
管理部門	34(7)
合計	122(352)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 使用人が前期末に比べて21名減少したのは、主に組織の合理化に伴う人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(352)	40.9	8.4	7,752,596

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べて23名減少したのは、主に組織の合理化に伴う人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合ゼンセン同盟リーバイ・ストラウスジャパンユニオンはゼンセン同盟大阪府支部に所属しております。同組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、上期は東日本大震災による企業活動の一部制約を起因とした企業収益の悪化や個人消費の落ち込みが見られました。その後、一時持ち直しの動きが見られたものの下期は欧州の債務問題、急激な円高が進むなど依然として先行き不安な状態が続き個人消費は本格的な回復までは至りませんでした。

このような厳しい事業環境の中で当期において、特に震災以降は先の見えない市場需要を注視しながら年初より最重要課題として掲げていた市場在庫及び弊社の保有在庫の適正化に取り組みました。その過程で商品調達的大幅な削減と卸売チャネルへ的大幅な商品の投入カットを行ったため市場在庫はほぼ適正水準に是正されたほか、社内の長期滞留在庫についても直営店であるアウトレットで販売促進を進めた結果、12億13百万円と前期末と比較してほぼ半減となりました。このような過剰在庫の適正化と不透明な市場需要を勘案しながらの卸売チャネルへの販売のコントロールの結果、弊社の当期における売上高は91億90百万円（前期比30.2%減）となりました。

直営店の販売比率の増加に加えて、リーバイスグループのグローバル調達によるコスト削減努力、親会社とのロイヤリティの減免契約の締結が功を奏し返品調整引当金繰入前の売上総利益率が前期の36.1%から45.2%と大幅に改善しました。

また、販売費及び一般管理費は、組織合理化による人件費の削減、適正規模の本社事務所への移転をはじめ地方事務所の統廃合により賃貸料等が削減され前期比14億27百万円減少の55億74百万円（前期比20.4%減）となりました。

この結果、営業損益は12億42百万円の営業損失（前期比11億82百万円の損失の減少）、経常損益は11億54百万円の経常損失（前期比11億39百万円の損失の減少）となりました。

最終損益につきましては「資産除去債務会計基準」適用に伴う特別損失1億84百万円、特別退職金1億85百万円を計上したため税金等調整前当期純損失は15億44百万円（前期比8億8百万円の損失の減少）、当期純損失は16億9百万円（前期比19億77百万円の損失の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16億57百万円減少し、20億2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失15億44百万円に対して、たな卸資産11億80百万円ならびに売上債権9億15百万円の減少等による収入がありましたが、仕入債務14億3百万円ならびに未払金5億22百万円の減少等による支出があったため12億31百万円（前年同期比1億98百万円の支出の減少）の資金の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入3億円等による3億37百万円の資金の支出（前年同期は50億11百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済86百万円等により87百万円の資金の支出（前年同期比1百万円の支出の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、過去において社内で商品の企画から原材料調達、製造業者の選定及び製造委託を行ってきましたが、近年徐々にこれら一連の製造工程を海外にあるグループ企業の商品企画センター及び調達関連部門に移管して商品を購入する事業形態に移行してきました。

当連結会計年度より完全にこの新しい事業形態に移行し生産実績がありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
メンズボトムス(百万円)	6,139	69.8
レディースボトムス(百万円)	1,557	68.7
メンズトップス(百万円)	1,209	72.9
レディーストップス(百万円)	281	64.4
その他(百万円)	2	19.0
合計(百万円)	9,190	69.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ライトオン	2,881	21.9	1,712	18.6

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

短期的には、業績低迷のなかでいかに早く回復基調を定着化させて利益を生み出す体制づくりを構築するかが課題です。なお、現在の不透明な経済状況の中で、コアビジネスであるメンズボトムスのマーケットシェアの維持・拡大を最優先課題としてきました。これに加え、大きなポテンシャルを秘めているレディースボトムス及びメンズ、レディーストップス分野の売上を伸長させるために、市場の変化により早く対応できる商品開発が必須になります。また、新規カテゴリーの開拓、それに伴う商品の需要予測の精度向上、在庫管理の最適化を図る必要があります。主要取引先との業務提携の強化並びに投資を含めて、今後の重要課題として引き続き対処していきます。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年2月27日）現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当社の製品は、主としてアジア地区にある協力工場により生産しております。同地区で発生した自然災害等により、これら製品の一部の納期が大幅に遅れたり、状況によっては納品がキャンセルされ、売上に影響をもたらす可能性があります。
- (2) 市場の需要を的確に予測し、適正在庫管理を行い店頭には消費者が望む商品がある状況が必要ですが、季節要因や急激なファッションの動向の変化により在庫不足または過剰在庫が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 業務の効率化および健全化を図るため、返品およびその他売上調整金の大幅な軽減を推進しておりますが、その過程において全体の取引量が減額する可能性があります。
- (4) 商品作りにおいて消費者を充分満足できない状況並びにそれをサポ - トすべきマーケティング活動がうまく機能しない場合、売上高と利益に影響を与えます。

5【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書提出日までの間において、締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手方	内容	契約期間
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー（米国）	ロイヤリティの免除	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年2月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして法令及び規則を遵守し公開会社として適切且つ正確に作成しております。会計等に関する事項につきましては監査法人、並びに法令等に関する事項につきましては顧問弁護士の意見等を適時得ております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億83百万円減少し、66億42百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億57百万円、売掛金が9億15百万円、商品及び製品が11億20百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて23億73百万円減少し、21億64百万円となりました。これは、主に買掛金が14億3百万円、未払金が5億17百万円、未払費用が2億58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて16億10百万円減少し、44億77百万円となりました。これは、主に当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社にとりまして、消費者が充分満足できる商品作りはもとより、売れ行き商品を如何に正確に予測し、迅速に生産し、且つ店頭で配荷することが出来るかが経営成績に重要な影響を与える要因となります。このためには、正確な市場状況の把握とそれに沿った販売計画の策定、原材料の確保並びにリードタイムの短縮及び生産拠点の決定と確保が重要になって参ります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーが持つグローバルな情報力及び企画力を利用し、常に革新的な商品を市場に送り出し、各世代の幅広い消費者層の支持を確保しつつ、リーバイスブランドの価値を向上させていきます。そのため、商品開発力の更なる強化を実施し、ビジネスの基盤であるメンズボトムスに加えて、レディースボトムス及びメンズ、レディーストップスの商品を強化することによって、リーバイスブランドでのトータルコーディネーションを可能としていきます。

「リーバイスストア」を含む小売店頭でのプレゼンテーションの改善にも、継続的に取り組んでいき、「リーバイスストア」の新規展開を継続していきます。

また、常に市場在庫の適正化を実現できるように消費者への販売動向を意識して販売市場に最善な提案をしていきます。

商品の生産についても、サプライチェーンの更なる改善を図り、新商品のより迅速な消費者への提供を目指します。同時に、生産資材調達合理化や生産効率の向上によって、より高い利益率を確保します。

会社の重要な資産である人材については、引き続き市場の変化や要求に迅速に対応するための能力の習得をサポートし、適材適所への人員配置を通じて、組織の強化と強固なチームワークの構築に取り組めます。最適な規模で効率的な事業運営が行なえるように適正規模の組織編成、人的資源により経費を徹底的に節減いたします。

こうした様々な施策を通して、継続的な収益性のある成長及びキャッシュ・フローを重視していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年11月30日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		
本社 東京都港区	統括管理 販売	62	-	14	-	4 (146)	1	3	86	80 (65)
平塚流通センター 神奈川県平塚市	在庫管理 入出庫管理	839	23	75	0	805 (3,082)	-	-	1,743	11 (1)
大阪支店 大阪市港区	販売	0	-	0	-	- (-)	0	-	1	5 (60)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)		
LVC JP株式会社	本社 東京都港区	統括管理 販売	0	-	1	-	- (-)	-	1	5 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年1月21日 (注)	2,632,000	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(注) 無償新株式発行

株主に対する割当比率 1:0.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	46	7	4	1,520	1,589	-
所有株式数(単元)	-	269	149	593	24,216	20	3,647	28,894	58,000
所有株式数の割合(%)	-	0.93	0.52	2.05	83.81	0.07	12.62	100.00	-

(注) 自己株式17,725株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に725株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー (常任代理人みずほ信託銀行株式会社)	1155 BATTERY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A. (東京都中央区八重洲一丁目2番1号)	24,202	83.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	220	0.75
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	151	0.52
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	110	0.37
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	110	0.37
神野 宏一	愛知県名古屋市名東区	71	0.24
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	61	0.21
松野 義雄	神奈川県横浜市緑区	54	0.18
中西 英俊	三重県伊勢市	54	0.18
ヤング産業株式会社	大阪府大阪市平野区平野西四丁目9番5号	50	0.17
計	-	25,083	86.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,877,000	28,877	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,877	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	東京都港区南青山 一丁目1番1号	17,000	-	17,000	0.06
計	-	17,000	-	17,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,290	352,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有の状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,725	-	-	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、常に業績向上を目指して、会社が将来必要とする内部留保を正しく評価留保したのち、キャッシュ・フローの許容できる範囲内の利益を配当として株主に還元することを基本方針としております。

剰余金の配当は基本は年2回で、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営環境や業績の状況等のバランスを考慮し設備投資等、経営基盤の安定とその拡大に対応した利用を図っていきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社法に規定する配当可能利益がございませんので無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,730	852	547	350	238
最低(円)	850	500	290	166	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	150	145	155	150	162	148
最低(円)	121	124	135	143	143	120

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齋藤 貴	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 東レ株式会社入社 昭和60年7月 エイボン・プロダクツ株式会社入社 平成8年12月 ロエベ・ジャパン株式会社 マーケティング・ディレクター 平成11年10月 ニュースキンジャパン株式会社 ヴァイス プレジデント 平成12年6月 バリー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ファブリカ 代表取締役社長 平成22年8月 当社ゼネラル・マネジャー 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任) LVCJP株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役	経理財務統括部長	角井 満信	昭和30年4月9日生	昭和53年4月 大日本インキ化学工業株式会社入社 平成9年3月 シティーバンク、エヌ・エイ入社 平成16年9月 旭テック株式会社 経営企画部長 平成17年5月 タワーレコード株式会社 取締役 最高財務責任者 平成18年11月 トリンプ・インターナショナル・ ジャパン株式会社 取締役 最高財 務責任者兼管理本部長 平成21年11月 当社経理財務統括部長 平成22年2月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		アーロン・ボエイ	昭和36年5月23日生	昭和60年3月 ユニバーシティ セイン マレーシア入社 平成元年9月 アジアパシフィック ブルーワリー シンガポール ブランドエグゼクティブ 平成7年12月 ブラウン フォーマン ワールドワイド 東南アジア担当ブランドディベロプメントディレクター 平成10年1月 フィリップスエレクトロニクス ヴァイスプレジデント及びアジアパシフィック担当ブランドマネージメントディレクター 平成14年1月 ジャグジーインク シンガポール アジア担当マネージングディレクター 平成17年9月 リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド入社 ヴァイスプレジデント及び北中アジア統括ゼネラルマネジャー 平成18年2月 同社ヴァイスプレジデント及び南アジア・韓国・中国統括ゼネラルマネジャー 平成20年10月 同社インテリム・プレジデント 平成21年2月 同社プレジデント(現任) 平成21年2月 当社取締役就任 平成22年7月 当社代表取締役社長就任 平成22年10月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		アンドリュー・マーティン	昭和43年2月16日生	平成3年2月 ユニリーバ オーストラレーシア入社 平成11年3月 ストリート アイスクリーム オーストラレーシア ファイナンスディレクター 平成16年6月 ユニリーバ フードソリューションズ アジア・アフリカ・中東担当ファイナンスディレクター 平成20年8月 リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド入社 ヴァイスプレジデント・オブ・ファイナンス(現任) 平成21年2月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小池敏雄	昭和35年4月7日生	昭和59年4月 株式会社石川島播磨重工業 入社 昭和62年7月 クーパー・アンド・ライブランド (中央新光会計事務所 国際部) 入社 平成3年6月 公認会計士登録 平成3年8月 ソロモン・ブラザーズ・アジア東 京支店 内部監査統括ディレクター (日本地域) 平成12年5月 現日本有限責任監査法人 金融サービス部 パートナー 平成22年1月 独立行政法人 農業者年金基金監事 (非常勤) 平成23年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン入社 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和60年9月 英和監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)社員 昭和63年9月 アーサーアンダーセンパートナー 及び英和監査法人代表社員 平成5年11月 森嶋公認会計士事務所代表(現 任) 平成6年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		ファティマ・ リョン	昭和45年12月15日生	平成5年10月 ブライスウォーターハウス 入社 平成8年9月 香港テレコム ファイナンシャル・ アナリスト 平成9年4月 ヒューレット・パッカード・カン パニー シニア コーポレートイン ターナルオーディター 平成12年5月 ヒューレット・パッカード・カン パニー ポリシーアンドビジネスコ ントロール・コンサルティング イ ンテグレーション ビジネス プロ グラムマネジャー 平成16年9月 リーバイ・ストラウス アジア・パ シフィック ディビジョンリミテッ ド インターナルオーディット マ ネジャー 平成18年3月 リーバイ・ストラウス アジア・パ シフィック ディビジョンリミテッ ド アシスタント リージョナル ファイナンシャル コントローラー 平成20年12月 リーバイ・ストラウス アジア・パ シフィック ディビジョンリミテッ ド リージョナル ファイナンシャ ルコントローラー(現任) 平成22年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						-

(注) 1. 取締役 アンドリュー・マーティン氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 小池 敏雄氏、森嶋 正氏及びファティマ・リョン氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

3. 平成22年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社では、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業の信頼性の維持並びに企業価値を高める事を経営の責務と考えております。

経営執行の過程において取締役会は持つべき合議機能、迅速なる経営判断、企業倫理の追及並びに会社情報の適時開示に対応する事を基本行動指針と致します。また監査役は、監査機能あるいは社内組織の牽制機能並びにリスク管理体制の改善等を図り、コーポレート・ガバナンスの充実並びに強化に取組んでいく方針であります。

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、重要事項の審議及び決定を行っております。また、毎月実施される各部門長（SMT）による会議体等により、現状の把握、問題点の確認等業務執行状況を監督するとともに、業務執行に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役規則並びに監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務や財産の状況の調査等及びその他の必要と認めて実施する手続を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は会計監査人と年度監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、緊密に連携しつつ監査を実施しております。

当社は、顧問弁護士並びに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言を受けコンプライアンスの確保を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制の整備の基本方針を次のとおり決議しております。当該基本方針の下、社内規定等の制定・運用を通じ、内部統制システムの充実を図っております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠と判断し、企業の取締役及び従業員が法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを求めています。

当社の取締役は、この実践のため企業理念、倫理規定及びリーバイスグループの価値基準「コア・バリュー（エンパシー、オリジナリティ、インテグリティ、カレッジ）」に従い、企業倫理の遵守及び浸透を率先して行います。

当社は会社組織を構築するに当たり、公正で透明な企業環境を構築することが重要であると認識しております。

上記の目的を達成するため、企業理念及び企業倫理に関する教育研修の機会を従業員に提供します。また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外相談窓口を設置し、通報者の保護と効果的な内部通報制度を運用しております。

当社においては、適正な財務報告を達成する目的のため、コンプライアンス担当部門が中心となり、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の有効性評価を行なっております。この評価プロセスにおいて認識された内部統制の不備は遅滞なく是正措置が取られます。財務報告に関わる内部統制の評価結果は、最高責任者である社長に報告されます。

また、業務監査の目的のために、当社の親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーグループのグローバル内部監査チームによる内部監査が実施されます。この内部監査は定期的に、業務が有効かつ効率的に実施されているか、関係法令、規則並びに社内諸規程に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているか、についての調査・検証をしております。被監査部門は重要な指摘事項に対して適時に是正措置をとります。グローバル内部監査チームは監査結果をリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーのオーディット・コミッティーに報告いたします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会及びSMTが定期的に会社の重要課題を協議するSMT会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役及びSMTが職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役並びにSMTの職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書取扱規程に基づき、定められた期間保存しております。

また法務担当マネージャーは、これら情報の保存及び管理が適切に実施されることを確保するため取締役を補佐するものとします。

八. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス担当部門は、主要な業務フローを理解し、リスクの発生可能な所在を確認しそのリスクを最小限にすべく適切な対応策を準備することにより、損失の危険を最小限にすべく対応を行います。

また、市場、制度、法律、組織等の変化に対応しコンプライアンス担当部門は各部署に対し適切な教育並びにアドバイスとモニタリングを行っております。

重要度の高い売掛金与信管理については、与信管理マネジャーが取引先の特性並びに財務内容等を把握し健全な取引が遂行できるよう管理しております。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

市場・環境の変化に対応した会社全体の将来のビジョンと目標を定めるため、中期事業計画及び単年度の事業計画を策定しております。事業計画を達成するために、取締役並びにSMTの職務権限と担当業務を明確にし、各業務に対しマイルストーンを設け、職務の執行のモニタリング及び効率化を図っております。

取締役会の意思決定の妥当性と独立性は監査役の監査を受けております。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社からの独立性を確保するとともに関係法規や当社の親会社が規定し当社を含む企業集団に適用している「ワールド・ワイド・ビジネス行動規範」に従って事業活動が適正に行われるように全社員を対象に当規範の教育を徹底しています。また、遵守状況の確認体制及び諸法規や当規範等に違反の疑いがある場合のための通報制度を設けております。

ハ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の下に監査役を補助すべき従業員を設置いたします。同従業員は監査役との連携により監査役の職務を補助する体制になっております。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることにしております。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、SMT会議及び重要な会議に出席し、報告を適切に受けることが出来る体制としております。

代表取締役及び取締役は、以下に定める事項について、発見次第、監査役に対し報告を行いません。

- 1) 会社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
- 2) 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
- 3) 行動基準、倫理規定への違反で重大なもの

内部通報制度による情報は、社長へ報告すると同時に監査役へ報告される体制になっております。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合をもっております。

また、コンプライアンス担当部門は監査役との密接な連携を保つよう規定されており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「企業統治の体制を採用する理由及び 内部統制システムの整備の状況」で述べたコンプライアンス体制のもと会計及び業務監査を通じて潜在的なリスクを洗い出し、そのリスクに対する改善策を提案し改善計画書を作成し管理の強化並びにリスクを最小限に抑えるべく実施しております。また重要な取引先及びサプライヤーの財務内容や業務内容の検証等も実施し、取引の健全性並びにリスク評価を行っております。

監査役は、会社の重要な会議に出席し又取締役からの報告を受け、業務執行の適法性並びに取締役の職務遂行の監査を行っております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンス室（内部監査室と同等な業務）を設置しており、業務監査を行っております。同コンプライアンス室は監査役と連携して業務を行い、お互いが報告を共有し、問題解決を行える体制になっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を図っております。

3. 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあらた監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。会計監査人は親会社の連結財務諸表作成のための米国会計基準に基づく四半期レビュー及び期末決算に対する監査並びに四半期レビュー及び期末決算について我が国会計基準に基づく監査手続きを実施しております。なお、あらた監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は小澤元秀氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他4名の合計10名で構成されております。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 アンドリュー・マーティン氏はリーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド ヴァイスプレジデント・オブ・ファイナンスを兼務しております。なお、当社は同社との間に製品の仕入、コンサルタント業務委託等の取引があります。

その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映することを目的として選任しております。

社外監査役 小池敏雄氏は公認会計士であります。公認会計士としての高度な専門的知識を当社の監査に反映することを目的として選任しております。

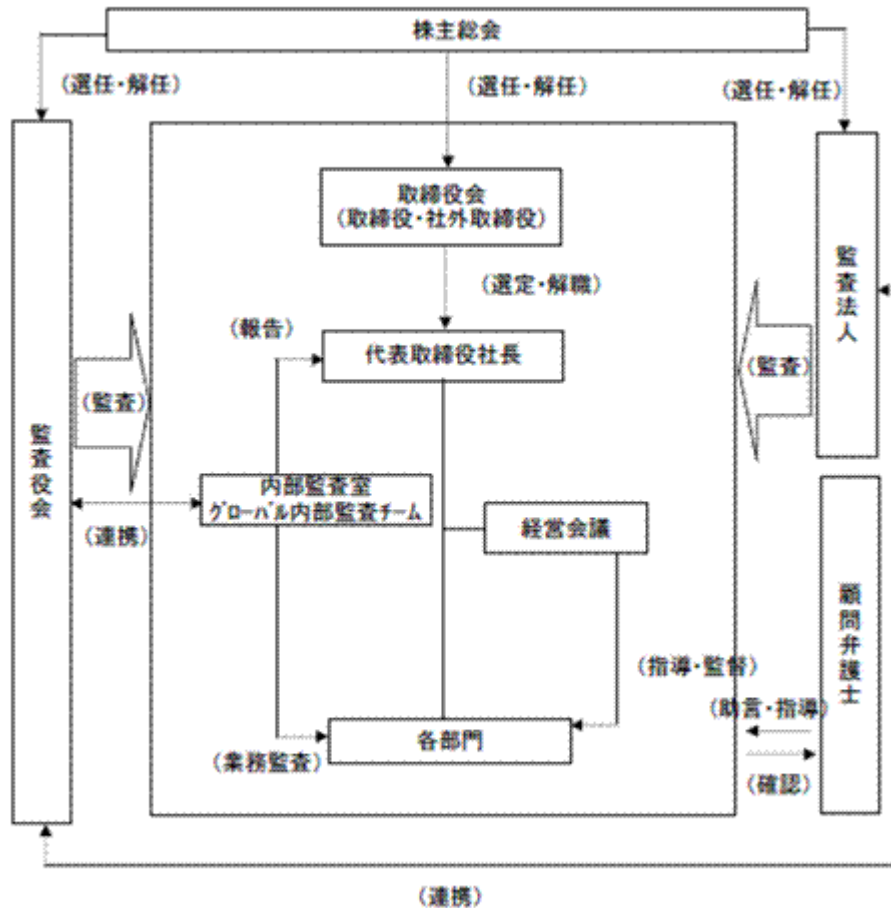
社外監査役 森嶋 正氏は公認会計士であります。公認会計士としての高度な専門的知識を当社の監査に反映することを目的として選任しております。当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役 ファティマ・リオン氏はリーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッド リージョナル ファイナンシャル コントローラーを兼務しております。なお、当社は同社との間に製品の仕入、コンサルタント業務委託等の取引があります。監査の専門領域における豊富な経験、知識を当社の監査に反映することを目的として選任しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役ともに取締役会に出席し、経営に関する重要事項等の決定や業績の進捗状況に関する報告を受け、意志の疎通や積極的に討議に参加できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



5. 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28,558	26,058	-	2,500	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,016	12,016	-	-	-	3

(注) 取締役2名、社外取締役2名及び社外監査役1名には報酬を支払っておりません。

(2) 役員ごとの報酬等の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和63年11月30日開催の臨時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第21回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

各取締役、監査役の報酬については、業務の内容及び内容に基づき決定されています。

6.株式の保有状況

- (1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
該当事項はありません。
- (2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
該当事項はありません。
- (3) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- (4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

7.責任限定契約の概要

当社の定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任について、善意、かつ、重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、当社は会社法第427条第1項に基づき、監査役森嶋正氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金400万円または法令の定める最低責任限度額のいずれが高い額となります。当社は、現時点では上記以外の社外役員との間では責任限定契約を締結しておりません。

8.取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款に定めております。

9.取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

11.取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

12.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、監査報酬の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。監査法人との緊密な連携やディスクロージャー専門会社の主催するセミナーへの参加、税務研究会などの会計税務専門の出版社で発行される出版物の購読等により、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	2,302
売掛金	1,590	674
商品及び製品	2,334	1,213
原材料及び貯蔵品	59	0
前払費用	41	40
未収還付法人税等	-	15
未収消費税等	279	18
未収入金	31	50
繰延税金資産	-	1
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	7,996	4,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,987	2,699
減価償却累計額	1,856	1,588
建物(純額)	1,130	1,111
機械及び装置	408	408
減価償却累計額	378	384
機械及び装置(純額)	30	23
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	16	16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	618	404
減価償却累計額	467	277
工具、器具及び備品(純額)	150	126
土地	809	809
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	2
有形固定資産合計	2,121	2,073
無形固定資産		
電話加入権	12	12
ソフトウェア	87	3
無形固定資産合計	100	15
投資その他の資産		
敷金及び保証金	407	233
繰延税金資産	-	0
投資その他の資産合計	407	234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
固定資産合計	2,629	2,323
資産合計	10,626	6,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,184	780
未払金	850	332
未払費用	485	226
リース債務	78	74
未払法人税等	75	42
預り金	126	91
返品調整引当金	397	223
資産除去債務	-	1
流動負債合計	4,197	1,772
固定負債		
リース債務	117	38
退職給付引当金	198	165
役員退職慰労引当金	23	23
繰延税金負債	-	21
資産除去債務	-	142
固定負債合計	340	391
負債合計	4,538	2,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,950	3,560
利益剰余金合計	646	2,256
自己株式	20	20
株主資本合計	6,087	4,477
純資産合計	6,087	4,477
負債純資産合計	10,626	6,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	13,169	9,190
売上原価		
製品売上原価	1 7,373	1 4,906
支払ロイヤリティ	1,041	127
売上原価合計	8,414	5,033
売上総利益	4,754	4,157
返品調整引当金繰入額	177	174
差引売上総利益	4,576	4,331
販売費及び一般管理費	2 7,002	2 5,574
営業損失()	2,425	1,242
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	5	36
雑収入	121	51
営業外収益合計	131	88
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失()	2,294	1,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	3 22	3 16
特別退職金	54	185
減損損失	9	-
災害による損失	-	4 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
特別損失合計	86	390
税金等調整前当期純損失()	2,352	1,544
法人税、住民税及び事業税	65	32
過年度法人税等	-	12
法人税等調整額	1,169	19
法人税等合計	1,235	65
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,609
少数株主損失()	-	-
当期純損失()	3,587	1,609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,609
包括利益	-	1,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,213	5,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,213	5,213
資本剰余金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
前期末残高	2,940	646
当期変動額		
当期純損失()	3,587	1,609
当期変動額合計	3,587	1,609
当期末残高	646	2,256
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	9,675	6,087
当期変動額		
当期純損失()	3,587	1,609
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,587	1,610
当期末残高	6,087	4,477
純資産合計		
前期末残高	9,675	6,087
当期変動額		
当期純損失()	3,587	1,609
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,587	1,610
当期末残高	6,087	4,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,352	1,544
減価償却費	319	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	177	174
受取利息	3	0
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	5	36
雑収入	121	51
有形固定資産除売却損益(は益)	22	9
無形固定資産除売却損益(は益)	-	7
減損損失	9	-
特別退職金	54	185
売上債権の増減額(は増加)	358	915
たな卸資産の増減額(は増加)	313	1,180
仕入債務の増減額(は減少)	728	1,403
未払費用の増減額(は減少)	195	258
未払金の増減額(は減少)	114	522
未収消費税等の増減額(は増加)	267	260
その他	47	8
小計	1,349	989
利息の受取額	3	0
利息の支払額	0	0
特別退職金の支払額	230	183
法人税等の支払額	16	58
法人税等の還付額	162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	78
無形固定資産の取得による支出	5	-
短期貸付金の増減額(は増加)	5,176	-
敷金の差入による支出	30	83
敷金の回収による収入	11	249
定期預金の預入による支出	-	300
その他	-	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,011	337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85	86
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,495	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	164	3,660
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,660	1 2,002

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 LVC JP株式会社 (2) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、LVC JP株式会社 を新たに設立したため、連結の範囲に含め ております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 LVC JP株式会社 (2) 連結の範囲の変更 _____
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により評価しております。 有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 3年～38年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 リース資産 _____	たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率並びに季節商品販売の特性等を勘案し、当連結会計年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計期間年度負担額を計上しております。なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権・債務については関 連会社との間で締結している「固定外 国為替レート契約」に基づき本年度の 決済レートにより換算しております。	外貨建金銭債権・債務については、関 連会社との間で締結している「固定外 国為替レート契約」に基づく決済レ ートにより円貨に換算してありまし たが、当連結会計年度より当該契約を解 消したため、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し換算差額は損益とし て処理しております。
(5) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっておりま す。
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	_____
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、LVCJP株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、新たにLVCJP株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度は、営業損失が49百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ30百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2億14百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	1 担保に供している資産
	現金及び預金 300百万円
	計 300百万円
	上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 214百万円	売上原価 151百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 給与・手当 2,133百万円	(1) 給与・手当 2,009百万円
(2) 臨時社員給与 258	(2) 臨時社員給与 166
(3) 退職給付費用 52	(3) 退職給付費用 62
(4) 役員退職慰労引当金繰入額 5	(4) 役員退職慰労引当金繰入額 -
(5) 広告宣伝費 931	(5) 広告宣伝費 488
(6) 減価償却費 316	(6) 減価償却費 280
(7) 家賃及び賃借料 819	(7) 家賃及び賃借料 681
(8) 支払手数料 1,286	(8) 支払手数料 910
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 0百万円	建物 4百万円
機械装置 18百万円	機械装置 -百万円
器具備品 4百万円	器具備品 4百万円
計 22百万円	ソフトウェア 7百万円
	計 16百万円
	4 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次の通りであります。
	災害復旧費用 4百万円
	計 4百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,587百万円
計	3,587百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	-	-	28,952,000
合計	28,952,000	-	-	28,952,000
自己株式				
普通株式	15,140	295	-	15,435
合計	15,140	295	-	15,435

(注) 1. 平成22年11月期より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,952,000	-	-	28,952,000
合計	28,952,000	-	-	28,952,000
自己株式				
普通株式	15,435	2,290	-	17,725
合計	15,435	2,290	-	17,725

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,660	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,302	預入期間が3か月を超える定期預金	300	現金及び現金同等物	2,002
現金及び預金勘定	3,660												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	3,660												
現金及び預金勘定	2,302												
預入期間が3か月を超える定期預金	300												
現金及び現金同等物	2,002												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 _____</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアがあります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、コピー機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、定期的取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

関係会社からの製品仕入につきましては、為替リスクを排除するために原則、円建仕入としております。

また、外貨建金銭債権債務については関連会社との間で締結している「固定外国為替レート契約」に基づき変動リスクをヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,660	3,660	-
(2) 売掛金	1,590		-
貸倒引当金(*1)	1		-
	1,588	1,588	-
(3) 買掛金(*2)	(2,184)	(2,184)	-
(4) 未払金(*2)	(850)	(850)	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,660	-	-
売掛金	1,590	-	-
合計	5,250	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、定期的取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

関係会社からの製品仕入につきましては、為替リスクを排除するために原則、円建仕入としております。

また、外貨建金銭債権債務については、関連会社との間で締結している「固定外国為替レート契約」に基づく決済レートにより円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より当該契約を解消したため、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,302	2,302	-
(2) 売掛金	674	-	-
貸倒引当金(*1)	0	-	-
	674	674	-
(3) 買掛金(*2)	(780)	(780)	-
(4) 未払金(*2)	(332)	(332)	-

(*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	2,302	-	-
売掛金	674	-	-
合計	2,977	-	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年11月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年11月30日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社は平成23年8月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	752	564
(2) 年金資産(百万円)	509	416
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	243	148
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	44	17
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	198	165
(6) 退職給付引当金(百万円)	198	165

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
退職給付費用(百万円)	66	71
(1)+(2)+(3)+(4)		
(1) 勤務費用(百万円)	72	71
(2) 利息費用(百万円)	13	9
(3) 期待運用収益(百万円)	11	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.6	1.7
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>136</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>28</td></tr> <tr><td>広告宣伝費用</td><td>42</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>6</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>161</td></tr> <tr><td>未確定経費</td><td>287</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,130</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	136	ソフトウェア	28	広告宣伝費用	42	未払賞与	6	退職給付引当金	80	事業税	6	返品調整引当金	161	未確定経費	287	減損損失	6	貸倒引当金	0	繰越欠損金	1,366	その他	7	繰延税金資産小計	2,130	評価性引当金	2,130	繰延税金資産計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>101</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>28</td></tr> <tr><td>広告宣伝費用</td><td>34</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>34</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>67</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>2</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>90</td></tr> <tr><td>未確定経費</td><td>207</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>10</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,926</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>19</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	101	ソフトウェア	28	広告宣伝費用	34	未払賞与	34	退職給付引当金	67	事業税	2	返品調整引当金	90	未確定経費	207	減損損失	10	貸倒引当金	-	繰越欠損金	1,279	その他	68	繰延税金資産小計	1,926	評価性引当金	1,923	繰延税金資産計	2	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	22	繰延税金負債合計	22	繰延税金負債の純額	19
繰延税金資産	百万円																																																																										
たな卸資産評価損	136																																																																										
ソフトウェア	28																																																																										
広告宣伝費用	42																																																																										
未払賞与	6																																																																										
退職給付引当金	80																																																																										
事業税	6																																																																										
返品調整引当金	161																																																																										
未確定経費	287																																																																										
減損損失	6																																																																										
貸倒引当金	0																																																																										
繰越欠損金	1,366																																																																										
その他	7																																																																										
繰延税金資産小計	2,130																																																																										
評価性引当金	2,130																																																																										
繰延税金資産計	-																																																																										
繰延税金資産の純額	-																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
たな卸資産評価損	101																																																																										
ソフトウェア	28																																																																										
広告宣伝費用	34																																																																										
未払賞与	34																																																																										
退職給付引当金	67																																																																										
事業税	2																																																																										
返品調整引当金	90																																																																										
未確定経費	207																																																																										
減損損失	10																																																																										
貸倒引当金	-																																																																										
繰越欠損金	1,279																																																																										
その他	68																																																																										
繰延税金資産小計	1,926																																																																										
評価性引当金	1,923																																																																										
繰延税金資産計	2																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産除去債務に対応する除去費用	22																																																																										
繰延税金負債合計	22																																																																										
繰延税金負債の純額	19																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>90.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.5</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金	90.6	住民税均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.2</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金	40.6	住民税均等割	2.2	資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	1.4	過年度法人税等	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																												
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当金	90.6																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当金	40.6																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	1.4																																																																										
過年度法人税等	0.8																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																										
	<p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に本社並びに店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	126百万円
期末残高	143百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日現在)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、ジーンズ製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社グループの事業は、商品内容及び顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	373	衣料品の製造販売	(被所有) 直接 83.8	ライセンス契約 ソフトウェア開発等及び製品仕入 役員の兼任	ロイヤリティーの支払い	1,041	未払金	279
							ソフトウェア開発費等の支払い	87	未払金	22
							製品の仕入	1	買掛金	-

(注) 1. ロイヤリティーの支払条件につきましては、売上高の一定率であります。

2. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。

3. ソフトウェア開発費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。

4. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にあり、2010年11月期末における債務超過額は、219,609千米ドルです。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	リーバイ・ストラウスインターナショナルグループファイナンスコーディネーションサービスーズ	ベルギーブリュッセル市	12 百万米ドル	投資・金融	-	資金運用	資金の貸付 受取利息	1,389 3	短期貸付金	-
同上	リーバイ・ストラウスアジア・グローバルトレーディングカンパニー	香港	10 千香港ドル	製品製造	-	製品仕入	製品の仕入	3,674	買掛金	1,268
同上	リーバイ・ストラウスアジア・パシフィックディビジョンリミテッド	シンガポール	10 千SGドル	地域統括 管理業務	-	製品仕入 コンサルタント業務等 役員の兼任	製品の仕入 コンサルタント費用等	724 590	買掛金 未払金 短期リース債務 長期リース債務	100 238 78 117
同上	エルヴィシー・ビーヴィ	オランダ アムステルダム	18 千ユーロ	地域統括 管理業務	-	製品仕入	製品の仕入	783	買掛金	515

- (注) 1. 上記資金の貸付につきましては、当社及びリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスーズとの貸付金契約に基づき要求払いの短期貸付であること及び貸付金利につきましては日本での運用金利を考慮した金利であること等を条件として行っております。上記のとおり、期末現在において残高はありません。
2. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー（当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	374	衣料品の製造販売	(被所有) 直接 83.8	ライセンス契約 ソフトウェア開発等及び製品仕入 役員の兼任	ロイヤリティーの支払い	127	未払金	1
							ソフトウェア開発費等の支払い	35	未払金	14
							製品の仕入	22	買掛金	4

(注) 1. ロイヤリティーの支払条件につきましては、売上高の一定率であります。

2. 製品の取引条件は、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。

3. ソフトウェア開発費については、リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーから提示された実費価格に基づき決定しております。

4. 親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にありません。2011年11月期末における債務超過額は、165,592千米ドルです。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	リーバイ・ストラウスインターナショナルグループファイナンスコーディネーションサービスーズ	ベルギーブリュッセル市	12 百万米ドル	投資・金融	-	資金運用	資金の貸付 受取利息	1,600 0	短期貸付金	-
同上	リーバイ・ストラウスアジア・グローバルトレーディングカンパニー	香港	10 千香港ドル	製品製造	-	製品仕入	製品の仕入	2,304	買掛金	572
同上	リーバイ・ストラウスアジア・パシフィックディビジョンリミテッド	シンガポール	10 千SGドル	地域統括管理業務	-	製品仕入 コンサルタント業務等 役員の兼任	製品の仕入	362	買掛金	75
							コンサルタント費用等	270	未払金 短期リース債務 長期リース債務	25 73 36
同上	エルヴィシー・ビーヴィ	オランダアムステルダム	90 千ユーロ	地域統括管理業務	-	製品仕入	製品の仕入	366	買掛金	80

- (注) 1. 上記資金の貸付につきましては、当社及びリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスーズとの貸付金契約に基づき要求払いの短期貸付であること及び貸付金利につきましては日本での運用金利を考慮した金利であること等を条件として行っております。上記のとおり、期末現在において残高はありません。
2. 製品の取引条件は、上記兄弟会社から提示された総原価を基に、価格交渉の上決定しております。
3. コンサルタント費用につきましては、リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョンリミテッドが当社のために実施した種々のコンサルタント業務に関する費用を提示し、その内容を確認の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー（当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 210.39円	1株当たり純資産額 154.75円
1株当たり当期純損失() 123.99円	1株当たり当期純損失() 55.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純損失()(百万円)	3,587	1,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,587	1,609
期中平均株式数(株)	28,936,732	28,935,269

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当連結会計年度末より経営合理化の一環として、一定条件を満たす社員を対象に希望退職者を募った後、平成22年12月より退職勧奨により人員の削減を進めております。今後これにより、退職を決定した社員に対して退職後に順次割増退職金を支払いますが、その影響額は1億50百万円程度と見込まれます。	親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー(米国)と翌連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)におけるロイヤリティの免除に関する契約を締結しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	78	74	0.38	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	38	0.38	平成25年～26年
合計	196	113	-	-

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
リース債務	37	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(百万円)	2,268	2,684	1,989	2,248
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	899	282	430	68
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	934	301	442	68
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	32.30	10.43	15.28	2.38

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	2,205 ¹
売掛金	1,594 ²	674 ²
商品及び製品	2,405	1,199
原材料及び貯蔵品	59	0
前払費用	41	40
未収消費税等	279	18
未収入金	47 ²	63 ²
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	7,663	4,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,987	2,697
減価償却累計額	1,856	1,586
建物(純額)	1,130	1,110
機械及び装置	408	408
減価償却累計額	378	384
機械及び装置(純額)	30	23
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	16	16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	617	402
減価償却累計額	467	276
工具、器具及び備品(純額)	149	125
土地	809	809
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	2
有形固定資産合計	2,120	2,071
無形固定資産		
電話加入権	12	12
ソフトウェア	87	3
無形固定資産合計	100	15
投資その他の資産		
敷金及び保証金	405	230
関係会社株式	0	0
投資その他の資産合計	405	230
固定資産合計	2,626	2,317
資産合計	10,289	6,521

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,856	2 739
未払金	2 850	2 326
未払費用	476	218
リース債務	78	74
未払法人税等	39	42
預り金	126	91
返品調整引当金	393	222
資産除去債務	-	1
流動負債合計	3,822	1,716
固定負債		
リース債務	117	38
繰延税金負債	-	21
退職給付引当金	198	165
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	-	139
固定負債合計	340	389
負債合計	4,162	2,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,911	3,622
利益剰余金合計	607	2,319
自己株式	20	20
株主資本合計	6,127	4,415
純資産合計	6,127	4,415
負債純資産合計	10,289	6,521

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	13,021	8,905
売上原価		
製品期首たな卸高	1,827	2,405
当期製品製造原価	3 7,840	-
当期製品仕入高	-	3 3,606
合計	9,668	6,012
製品期末たな卸高	2,405	1,199
製品売上原価	1, 3 7,262	1, 3 4,813
支払ロイヤリティ	3 1,041	3 127
売上原価合計	8,303	4,940
売上総利益	4,718	3,965
返品調整引当金繰入額	174	171
差引売上総利益	4,544	4,136
販売費及び一般管理費	2, 3 6,919	2, 3 5,487
営業損失()	2,375	1,350
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	5	36
雑収入	74	59
営業外収益合計	84	97
営業外費用		
支払利息	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失()	2,290	1,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	4 22	4 16
特別退職金	54	185
減損損失	9	-
災害による損失	-	5 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	183
特別損失合計	86	390
税引前当期純損失()	2,349	1,642
法人税、住民税及び事業税	29	34
過年度法人税等	-	12
法人税等調整額	1,169	21
法人税等合計	1,199	68
当期純損失()	3,548	1,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		918	11.7
2. 外注加工費		6,746	86.1
3. 労務費		103	1.3
4. 経費		71	0.9
当期総製造費用		7,840	100.0
当期製品製造原価		7,840	

(注) 当社の原価計算の方法は、標準原価によるロット別原価計算であります。

当社は、過去において社内で商品の企画から原材料調達、製造業者の選定及び製造委託を行ってきましたが、近年徐々にこれら一連の製造工程を海外にあるグループ企業の商品企画センター及び調達関連部門に移管して商品を購入する事業形態に移行してきました。

当事業年度より完全にこの新しい事業形態に移行し生産実績がありませんので、製造原価明細書の記載を省略しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,213	5,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,213	5,213
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,303	1,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,303	1,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,637	1,911
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,548	1,711
当期変動額合計	3,548	1,711
当期末残高	1,911	3,622
利益剰余金合計		
前期末残高	2,940	607
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,548	1,711
当期変動額合計	3,548	1,711
当期末残高	607	2,319
自己株式		
前期末残高	20	20

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	9,675	6,127
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,548	1,711
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,548	1,711
当期末残高	6,127	4,415
純資産合計		
前期末残高	9,675	6,127
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,548	1,711
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,548	1,711
当期末残高	6,127	4,415

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～38年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、従来の返品発生比率ならびに季節商品販売の特性等を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 なお、金額の重要性を考慮し未払費用に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権・債務については関連会社との間で締結している「固定外国為替レート契約」に基づき本年度の決済レートにより換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権・債務については、関連会社との間で締結している「固定外国為替レート契約」に基づく決済レートにより円貨に換算していましたが、当事業年度より当該契約を解消したため、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ29百万円増加し、税引前当期純損失は2億13百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>上記現金及び預金は、輸入貨物取引に関連して生じる関税、消費税並びに地方消費税の延納保証の担保に供しております。</p>	現金及び預金	300百万円	計	300百万円												
現金及び預金	300百万円																
計	300百万円																
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18百万円	未収入金	32百万円	買掛金	187百万円	未払金	301百万円	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売掛金	21百万円	未収入金	14百万円	買掛金	43百万円	未払金	15百万円
売掛金	18百万円																
未収入金	32百万円																
買掛金	187百万円																
未払金	301百万円																
売掛金	21百万円																
未収入金	14百万円																
買掛金	43百万円																
未払金	15百万円																
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の不動産賃貸借契約に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">L V C J P株式会社</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	L V C J P株式会社	16百万円	計	16百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社の不動産賃貸借契約に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">L V C J P株式会社</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	L V C J P株式会社	8百万円	計	8百万円								
L V C J P株式会社	16百万円																
計	16百万円																
L V C J P株式会社	8百万円																
計	8百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 231百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 給与・手当 2,093百万円</p> <p>(2) 臨時社員給与 254</p> <p>(3) 退職給付費用 51</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金繰入額 5</p> <p>(5) 広告宣伝費 931</p> <p>(6) 減価償却費 315</p> <p>(7) 家賃及び賃借料 811</p> <p>(8) 支払手数料 1,276</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約74%</p> <p>一般管理費に属する費用 約26%</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>支払ロイヤリティー 1,041百万円</p> <p>ソフトウェア開発費等 87</p> <p>仕入高 880</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械装置 18百万円</p> <p>器具備品 4百万円</p> <hr/> <p>計 22百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 160百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 給与・手当 1,951百万円</p> <p>(2) 臨時社員給与 159</p> <p>(3) 退職給付費用 62</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金繰入額 -</p> <p>(5) 広告宣伝費 488</p> <p>(6) 減価償却費 279</p> <p>(7) 家賃及び賃借料 674</p> <p>(8) 支払手数料 907</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約77%</p> <p>一般管理費に属する費用 約23%</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>支払ロイヤリティー 127百万円</p> <p>ソフトウェア開発費等 35</p> <p>仕入高 231</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>機械装置 - 百万円</p> <p>器具備品 4百万円</p> <p>ソフトウェア 7百万円</p> <hr/> <p>計 16百万円</p> <p>5 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次の通りであります。</p> <p>災害復旧費用 4百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,140	295	-	15,435
合計	15,140	295	-	15,435

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,435	2,290	-	17,725
合計	15,435	2,290	-	17,725

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 _____ (イ)無形固定資産 ソフトウェアがあります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コピー機(工具、器具及び備品)で あります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>広告宣伝費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>未確定経費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	136	ソフトウェア	28	広告宣伝費用	42	未払賞与	5	退職給付引当金	80	事業税	2	返品調整引当金	159	未確定経費	285	減損損失	6	貸倒引当金	0	繰越欠損金	1,366	その他	7	繰延税金資産小計	2,122	評価性引当金	2,122	繰延税金資産計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>広告宣伝費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未確定経費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	101	ソフトウェア	28	広告宣伝費用	34	未払賞与	32	退職給付引当金	67	事業税	3	返品調整引当金	90	未確定経費	207	減損損失	10	貸倒引当金	-	繰越欠損金	1,279	その他	67	繰延税金資産小計	1,923	評価性引当金	1,923	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金負債の純額	21
たな卸資産評価損	136																																																																						
ソフトウェア	28																																																																						
広告宣伝費用	42																																																																						
未払賞与	5																																																																						
退職給付引当金	80																																																																						
事業税	2																																																																						
返品調整引当金	159																																																																						
未確定経費	285																																																																						
減損損失	6																																																																						
貸倒引当金	0																																																																						
繰越欠損金	1,366																																																																						
その他	7																																																																						
繰延税金資産小計	2,122																																																																						
評価性引当金	2,122																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																																						
たな卸資産評価損	101																																																																						
ソフトウェア	28																																																																						
広告宣伝費用	34																																																																						
未払賞与	32																																																																						
退職給付引当金	67																																																																						
事業税	3																																																																						
返品調整引当金	90																																																																						
未確定経費	207																																																																						
減損損失	10																																																																						
貸倒引当金	-																																																																						
繰越欠損金	1,279																																																																						
その他	67																																																																						
繰延税金資産小計	1,923																																																																						
評価性引当金	1,923																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	21																																																																						
繰延税金負債合計	21																																																																						
繰延税金負債の純額	21																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">90.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金	90.2	住民税均等割	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当金	40.6	住民税均等割	2.1	資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	1.3	過年度法人税等	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																												
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当金	90.2																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当金	40.6																																																																						
住民税均等割	2.1																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用に係る繰延税金負債	1.3																																																																						
過年度法人税等	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																						
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に本社並びに店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	224百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	126百万円
期末残高	141百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 211.74円	1株当たり純資産額 152.60円
1株当たり当期純損失() 122.64円	1株当たり当期純損失() 59.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純損失()(百万円)	3,548	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,548	1,711
期中平均株式数(株)	28,936,732	28,935,269

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当事業年度末より経営合理化の一環として、一定条件を満たす社員を対象に希望退職者を募った後、平成22年12月より退職勧奨により人員の削減を進めております。今後これにより、退職を決定した社員に対して退職後に順次割増退職金を支払いますが、その影響額は1億5000万円程度と見込まれます。	親会社であるリーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー(米国)と翌事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)におけるロイヤリティの免除に関する契約を締結しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,987	309	599	2,697	1,586	157	1,110
機械及び装置	408	-	-	408	384	6	23
車両運搬具	16	-	-	16	16	0	0
工具、器具及び備品	617	21	236	402	276	40	125
リース資産	-	3	-	3	0	0	2
土地	809	-	-	809	-	-	809
有形固定資産計	4,838	333	835	4,337	2,265	205	2,071
無形固定資産							
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	920	-	15	904	901	77	3
無形固定資産計	932	-	15	916	901	77	15

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物 本社移転 49百万円

同上 資産除去債務 250百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物 本社移転 448百万円

工具、器具及び備品 本社移転 186百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	0	0
返品調整引当金	393	222	-	393	222
役員退職慰労引当金	23	-	-	-	23

(注) 1. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	402
定期預金	1,800
別段預金	0
小計	2,202
合計	2,205

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライトオン	237
栄光商事(株)	33
青山商事(株)	19
(株)阪急阪神百貨店	18
(株)高島屋	17
その他	347
合計	674

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
1,594	8,334	9,254	674	93.2	1.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ. 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	636
メンズボトムス	
レディースボトムス	254
メンズトップス	137
レディーストップス	46
その他	124
合計	1,199

二. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
中間製品	0
合計	0

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
リーバイ・ストラウス グローバル・トレーディング・カンパニー	572
リーバイ・ストラウス アジア・パシフィック ディビジョン リミテッド	75
LVC JP(株)	38
伊藤忠商事(株)	8
タカハタ(株)	6
その他	36
合計	739

ロ. 未払金

相手先	金額(百万円)
未払賞与	94
東京税関	53
未払退職金	24
リーバイ・ストラウス・アンド・カンパニー	14
DHLサプライチェーン(株)	12
その他	126
合計	326

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎年2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はリーバイ・スト劳斯・アンド・カンパニーであります。

リーバイ・スト劳斯・アンド・カンパニーは、過年度より連結上、債務超過の状態にあります。2011年11月期末における債務超過額は、165,592千米ドルです。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。